

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：香川県
農業委員会名：東かがわ市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,490	64	64	0	0	1,560
経営耕地面積	986	47	41	6	0	1,033
遊休農地面積	38	10	10	0	0	48
農地台帳面積	1,556	366	366	0	0	1,922

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,586
自給的農家数	573
販売農家数	1,013
主業農家数	105
準主業農家数	139
副業的農家数	769

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,442
女性	693
40代以下	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	114
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	16

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,560 ha	439 ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化、鳥獣被害による担い手の不足が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
454.0 ha	431.3 ha	-7.7 ha	95.0% %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月・11月に予定している農地パトロールの際に農業委員・農地利用最適化推進委員との連携を図り、積極的な情報収集と農地所有者への働きかけに努めて担い手への集積へ繋げる。また、パトロール後の利用意向調査の結果を農地集積専門員と共有し、担い手とのマッチングを図る。
活動実績	8、9月に農業委員・農地利用最適化推進委員が連携を図り、農地パトロールを実施した。12～3月に利用意向調査を実施し農地集積専門員と担い手へのマッチングを図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集計方法を改めたため集積実績は減少したが、従来の算出方法で計算すれば目標を達成しており目標数値は適当である。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員の連携及び農地中間管理事業の活用により集積・集約化が図れた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	3 経営体	5 経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	4.6 ha	4.6 ha	0.4 ha
課題	新規参入者の数は決して多くはないが、参入者の多くが人・農地プランの中心経営体となるなど今後の市の農業を担うべく存在することは確かである。後継者や、Uターン・リターンの若者に対して、青年就農給付金や農業者年金制度など若者が就農しやすい制度が整っていることをアピールし、職業選択の中に農業があるようにしていかなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	1 経営体	20.0% %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.5 ha	0.5 ha	20.0% %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月～11月の農地パトロールの事前調査および2月の農業経営者協議会との農政懇談会で、担い手の後継者やUターン、転職等を希望する若者についての情報を収集し、新規参入者の獲得に努める。
活動実績	8、9月に実施した農地パトロール及び2月に実施した農政懇談会で、情報収集をし新規参入者の獲得に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者は減少傾向にあるため目標値の見直しが必要
活動に対する評価	管内の農地の利用状況の把握や農業者からの情報収集により新規参入者の促進が図れた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,609 ha	49.0 ha	3.0%
課 題	遊休農地は増加傾向で中山間地域であり急傾斜で狭隘な農地が多い地区に集団的に存在している。後継者不足問題や営農条件の悪さなどの要因によって、全国的に耕作放棄地は年々増加傾向にあるが、中山間等直接支払交付金や耕作放棄地再生利用交付金を活用したり、耕作放棄地等の情報収集及び情報の提供を継続的にいき、担い手等へ農地を集積したりして耕作放棄地を増大させないよう取り組む。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0 ha	2.7 ha	54.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	36 人	10月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33 人	8月～9月	10月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 419 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 24 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化、鳥獣被害等により遊休地の解消面積は減少傾向となっており目標値の見直しが必要
活動に対する評価	新体制による活動であったが農業委員及び農地利用最適化推進委員の連系により円滑な活動が出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1,560 ha
課 題	取り組みの成果から対象となる案件がないが、人の目に付きにくい山間部などを中心とした継続的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日常的に管内農地の見回り、県農業会議と連携し違反転用防止の啓発を行う。
活動実績	日常的な管内農地の見回り、県農業会議との連携により違反転用防止の啓発を行った。
活動に対する評価	適切な活動により違反転用の防止が図れた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局員による現地の調査確認及び添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 74 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局員による現地の調査確認及び添付書類その他参考資料による書類審査。申請者への聞き取りも実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 408 件 公表時期 平成29年1月 情報の提供方法: ホームページに掲載、事務局窓口に備え付け
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 660 件 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法: ホームページに掲載
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,560 ha
		データ更新: 随時
	公表: 全国農地ナビで公表	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 国や県が主体となって土地改良事業を実施し、意欲のある担い手に貸し付ける施策を講じてほしい 〈対処内容〉 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見として提出した。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	香川県 担い手への農地利用の集積・集約化に関する施策の改善 遊休農地の発生防止・解消に関する施策の改善 新規参入等担い手に関する施策の改善 その他農業・農村を取り巻く施策に対する改善意見
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--